

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和7年5月)

～万博効果やインバウンドの牽引で、現状判断は5か月ぶりに上昇～

- 景気ウォッチャー調査・5月調査の近畿地域の結果は、現状判断が45.1と前月比で5か月ぶりの上昇(+0.8ポイント)となった。ただ、好不調の判断の目安となる50は4月連続で下回っている。さらに先行き判断も44.8と3か月ぶりの上昇(+0.7ポイント)となった。
- 足元の景気については、4月に開幕した大阪・関西万博の来場者が順調に増加する中、ホテルを中心に需要の増加につながっているほか、来場者による百貨店やコンビニでの買物の動きもみられるなど、前月に比べて万博効果を指摘する声が増えている。さらに、インバウンドの動きについても、円高等による鈍化に関する声は聞かれるものの、万博とのシナジー効果が多く挙げられるなど、トータルではプラスに作用しているとみられる。
- 一方、米国トランプ大統領による関税引上げなどで、世界の経済情勢や金融市場が不安定化する中、企業や消費者の間で、先行きへの不安感が高まっているとの声が多く聞かれる。
- また、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、その他の物価上昇による影響は依然として厳しい。特に米価格の高止まりによる影響は大きく、各業界での客足の減少に加え、節約志向を背景とした購入量の減少などが、引き続き目立っている。
- 景気の先行きについては、引き続き、万博の開催効果の本格化に対する期待の声が多い。主に百貨店やコンビニ、ホテルを中心に期待感が高く、これらの顔ぶれに大きな変化はないものの、インバウンドの増加とあいまでの万博効果への期待感是非常に大きい。
- 一方、物価やコストの上昇に対する警戒感も、依然として強い。消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁は困難となっており、スーパーやレストランのほか、製造業などの企業関連でも厳しい声も聞かれる。
- 加えて、米国トランプ大統領の政策については、関税引上げなどの影響による不安が引き続き大きい。相互関税の停止期間が終わる7月9日に向け、企業や消費者の間で不安感が高まる見込みであり、百貨店などから購買意欲の低下を懸念する声も上がっている。

「万博」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	良くなっている	コンビニ(経営者)	・観光事業と大阪・関西万博の開催が密接につながっており、旅行先に日本を選ぶ要因になっている。大阪の名所を観光するついでに、万博に参加する傾向があるため、来客数が8%ほど増えている。
		都市型ホテル(総務担当)	・大阪・関西万博の効果が出ている。
	やや良くなっている	一般小売店〔書籍〕(管理担当)	・大阪・関西万博関連の商品が、比較的好調に推移している。
		百貨店(外商担当)	・訪日外国人による海外ブランド品を中心とした高額品の購買は減少しているが、大阪・関西万博の開催で来客数が増えた影響で、売上は一進一退となっている。
		コンビニ(経営者)	・大阪・関西万博が開幕してから、インバウンドを中心に予想以上に来客数が増えている。

家計動向関連	やや良くなっている	コンビニ（店長）	・大阪・関西万博の開催もあり、外国人客の来店が増えている。
		家電量販店（店員）	・大阪・関西万博の影響で訪日客が増えており、都心部では来客数が増えて購買意欲も徐々に上がるなど、景気はやや右肩上がりとなっている。
		都市型ホテル（フロント）	・大阪・関西万博が予想に反して好調であり、関連需要が大きいと、稼働率、単価共に上向いている。
		タクシー運転手	・大阪・関西万博の影響で、当地はインバウンドの増加が目立っていないが、バスの発着状態や乗車率は良くなっている。
	変わらない	百貨店（管理担当）	・大阪・関西万博の関連商材の売上が好調である。
		百貨店（サービス担当）	・前月に開幕した大阪・関西万博のオフィシャルストアの展開や、新ショップの導入効果で、集客や売上の拡大につながっているが、前年に増えたインバウンドの反動減で、売上は前年比で減少している。
		観光型ホテル（経営者）	・ゴールデンウィークの前半とゴールデンウィーク明けの動きが弱く、空室が目立った。ただし、個人客は例年よりも少し弱かった一方、大阪・関西万博関連の団体客が増えるなど、団体需要が伸びたことで、販売量が増えている。
		タクシー運転手	・ゴールデンウィーク明けから株主総会頃までは、例年どおり暇である。関西では大阪・関西万博の開催やインバウンドの増加による効果が出ているが、家計の実質的なプラス材料になるかどうかは鍵となる。
	やや悪くなっている	百貨店（企画担当）	・免税売上が前年の3分の2程度に減少している。特に、ブランド品などの一般品が厳しい一方、消耗品は前年比で2けた増と好調である。一般品ではブティックを中心とした高額品の動きが厳しく、価格が低めの商材は比較的堅調に推移している。その一方、国内売上は外商、外商以外共にほぼ前年並みであり、来客数は大阪・関西万博の開催効果もあって、前年比では増加している。
		百貨店（商品担当）	・昨今の世界経済の状況から円高傾向となり、インバウンド売上に影響が出ている。来客数は前年並みを維持しているが、ラグジュアリーブランドの売上が大きく減少している。大阪・関西万博の効果はまだ明確にみられないなど、厳しい状況にある。
		百貨店（宣伝担当）	・国内売上は前年並みと堅調であるが、インバウンド売上が前年を下回っている。大阪・関西万博の開幕後、来客数、免税件数共に増えたが、前年にインバウンド売上をけん引していた中国人客の客単価が半減している。食料品や雑貨などの土産品は欧米の客に人気であるが、前年に中国人客に売っていたラグジュアリー関連が不振である。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・インバウンド売上や大阪・関西万博関連の売上などを除けば、売上の前年比はマイナスであった。来客数の動きも同様である。
		都市型ホテル（客室担当）	・インバウンドの予約は比較的順調であるが、国内需要が伸び悩み、販売価格を下げざるを得ない。当地に対する、大阪・関西万博の影響は少ない状況である。
		その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・ゴールデンウィーク中は大阪・関西万博に人が流れているのか、想定よりも入込は弱かった。ゴールデンウィーク以降は週末の天候が悪く、来客数が減少したのに加え、万博で貸切バスが多く使われていることで、バスの予約が難しく、団体客の立ち寄りが減少している。
	悪くなっている	一般レストラン（経営者）	・ゴールデンウィークが明けてから、夜は特に来客数が減少した。大阪・関西万博の会場から電車で1時間以内の場所にあるため、客の中には通勤バスを購入した人も少なくないため、しばらくは売上が伸びにくい傾向となる。
企業動向関連	良くなっている	食料品製造業（管理担当）	・大阪・関西万博の影響で、受注量の増加傾向が続いている。
	変わらない	出版・印刷・同関連産業（企画営業担当）	・大阪・関西万博関連の問合せが引き続き多く、受注につながっている。
		金融業（営業担当）	・大阪・関西万博が始まったが、3か月前よりも良くなっているという取引先は少ない。
		その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・明らかに大阪・関西万博の効果とみられるが、新幹線の停車駅やターミナル駅の構内店舗は軒並み好調を維持しており、特にマスコットの人気はすさまじい。その一方、それ以外の駅では恩恵が乏しい。
雇用関連	良くなっている	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・関西の地元企業からの新聞広告やデジタル広告の利用状況を見ると、大阪・関西万博の影響もあつてか、前年を上回っている。
	変わらない	人材派遣会社（管理担当）	・大阪・関西万博が始まったため、万博関連の求人はひとまず落ち着いている。観光全体の求人に関してはまだ増えているものの、条件に合った求職者の応募がない。

「米国トランプ」関連のコメント（現状判断）

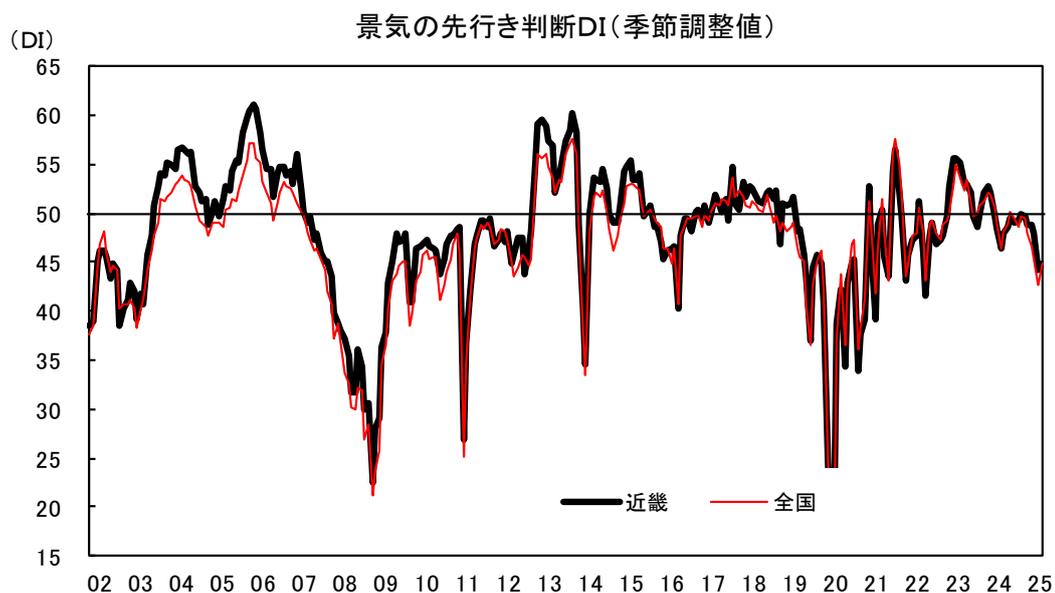
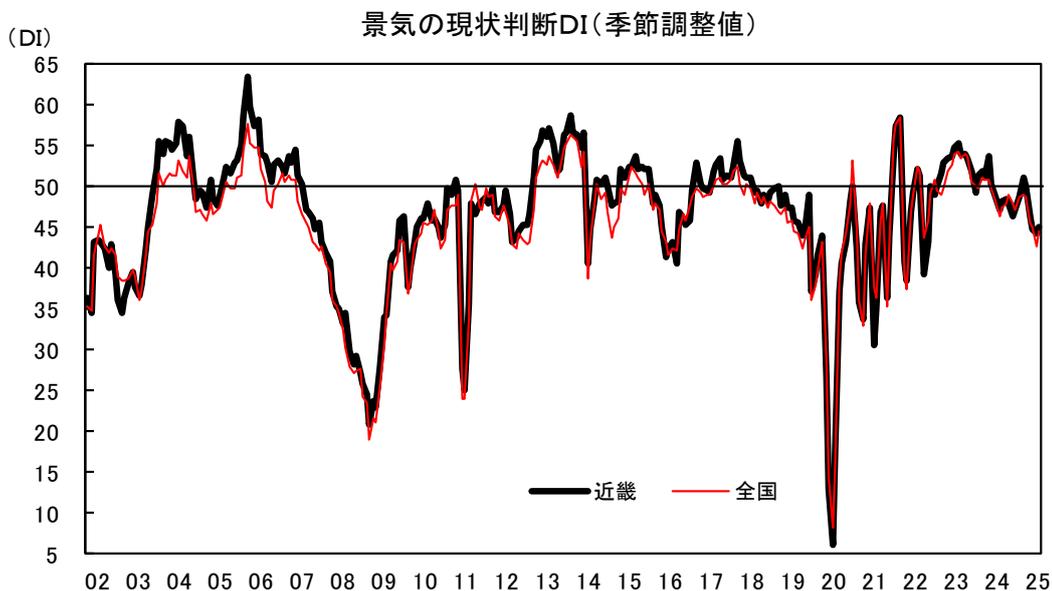
家計動向関連	変わらない	乗用車販売店（役員）	・今月は新車、中古車共に、販売台数は目標数、前年の水準共に上回る見込みである。また、前月比でも販売台数は上向いている。さらに、サービス部門の計数も同様に上回りそうである。米国の関税引上げの影響は完全に見通せないものの、現在は小康状態であるため、やや回復傾向となっている。
	やや悪くなっている	百貨店（企画担当）	・都市部では、ラグジュアリーブランドの販売やインバウンド需要が後退しているが、当社はまだラグジュアリー商材で一定の売上を確保している。また、元々インバウンドの売上は少ないため、その減退による影響は少ない。ただし、物価の上昇や米国の関税引上げの動向など、先行きへの不安感で国内客の消費意欲が低下している。
		一般レストラン（経営者）	・ゴールデンウィーク後は、全体的に来客数が激減している。米騒動や物価上昇の影響もあるが、米国の関税引上げによる不安で、企業の宴会や個人の外食の抑制につながっている。また、小規模店舗のみで喫煙可能となり、それなりの設備がある飲食店はにぎわっているが、設備投資ができない店は、来店動機が薄れている部分もある。

企業動向関連	変わらない	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・相変わらず物価の上昇が続いているが、ガソリン価格が補助金によって下がりつつあるほか、米の店頭価格も6月以降は下がる可能性が出てきた。その一方、米国の関税引上げの影響が懸念されるなど、状況は一進一退で様子見となっている。
		金属製品製造業（経営者）	・自動車関連の工場稼働率は低位安定の状態であり、米国の関税引上げ問題の見通しがつくまで大きな変化はない。また、建築土木関連も荷動きが悪い。
	悪くなっている	金融業 [投資運用業]（代表）	・米国の関税引上げの影響で為替相場の変動が大きくなり、投資家の投資意欲が減退している。
雇用関連	変わらない	求人情報誌製作会社（営業担当）	・企業の新卒採用に関しては、慢性的な若手の人材不足を原因として、依然として採用意欲は高い。現時点では、国内での物価上昇や米国の関税引上げによる、求人数の減少などの影響はみられない。
		学校 [大学]（就職担当）	・米国の関税引上げなどの影響を懸念していたが、現段階では求人者の状況に目立った変化はない。
	なっている	人材派遣会社（営業担当）	・米国の関税引上げの影響で、経営状態が見通せない企業で勤務している派遣スタッフが、自身の契約に不安定さを感じ始めている。
	悪くなっている	新聞社 [求人広告]（営業担当）	・米国の政策や物価の上昇など、景気の悪化要素がみられるが、いずれに対しても有効な対策が打てておらず、実際に景気の悪化が進んでいる。

「米国トランプ」関連のコメント（先行き判断）

家計動向関連	やや良くなる	百貨店（販促担当）	・米国の政策や参議院選挙の動向への対応次第で、良くなる方向に向かうと予想している。インバウンドの動きは不安定であるが、国内の富裕層の状況は悪くない。数か月の我慢が消費の増加につながるなか、今後は高額品や旅行関連を中心に強化していく。その一方、日常的な食品の需要については、価格設定の工夫によって割安感を刺激することで、喚起が可能とみられる。
	変わらない	百貨店（売場統括）	・今後も円安傾向での推移が見通せないなか、外国人客の売上回復は期待できないほか、米国の関税政策が二転三転するなかで、先行きが見通せない。それに伴い、株価が安定せず、富裕層の消費マインドにも影響が出ている。
		百貨店（マネージャー）	・インバウンド消費の単価が大きく低下している要因は、円高と先行き不安であり、円高は今後も現在のよう状況が続くと予想される。先行き不安は米国大統領の影響が大きく、予想外の発言などによる市場環境の変化が購買意欲の低下を招いている。
		乗用車販売店（役員）	・米国の関税引上げ問題や物価上昇については、見通しは立っておらず、先行き不透明であることに変わりはない。欧州の高級輸入車は、中国市場の悪化や米国の関税問題、電気自動車の販売計画の未達などで、本国の経営は厳しい状況にある。日本市場では単価の上昇で売上は増えているものの、費用も増加するなかで積極的な対策はなく、販売台数の増加は見込めないため、大きな変化は期待できない。
		乗用車販売店（営業担当）	・米国の関税引上げによる影響で、新車価格の上昇や納期の変動が予測されるため、今後も様子見の動きが続く。
		遊園地（経営者）	・米価格の高騰や米国の関税引上げなどで、経済全体の先行きが不透明ななか、個人消費のプラス要素は見当たらない。
		競輪場（職員）	・米価格の動向や、米国の関税引上げによる経済への影響、上昇が続く物価などを含め、先行きの見通しが立たない。
	やや悪くなる	百貨店（マネージャー）	・3か月後も現在の傾向は変わらない。インバウンド消費は前年の反動による売上の減少が続き、大阪・関西万博の効果も期待を下回ると予想される。1番の鍵となる中間層の消費は、厳しい外部環境により節約志向が強まり、2極化の傾向が進むほか、富裕層も米国の関税引上げの影響に左右される。
		乗用車販売店（経営者）	・米国の関税引上げに世界が振り回されている。特に、米中関係が改善されなければ、日本の景気も良くなることはない。今後は米の価格が安定しても、戦争や紛争といった不安定な外部要因により、次の新たな問題が出てくると予想される。
		住宅販売会社（経営者）	・米国大統領の動きや地価の高止まり、投資家の動向などをみていると、全体的に停滞に向かうと予想される。一般消費者の需要にも減少の動きがみられる。
悪くなる	百貨店（売場主任）	・抜本的な物価上昇対策がなければ、現状の買い控えが続く。米国の関税引上げなどが落ち着けば、また違う動きがみられるかもしれないが、当面はスタグフレーション的な傾向が続き、景気は悪くなると予想される。	
企業関連	くやや良くなる	その他サービス業 [店舗開発]（従業員）	・やや減少傾向とされる訪日外国人も、駅構内をみる限り、回復基調が続いている。米国との関税関連交渉の結果や、米価格の値下がり状況次第となるが、大阪・関西万博の開幕までは少し景気が良くなるかと予想される。
	変わらない	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・ガソリン価格が下がりつつあるほか、米の店頭価格も6月以降は下がる可能性がある。ただし、米国の関税引上げ問題などの懸念材料もあるため、3か月先の景気は一進一退で、変化はほとんどないと予想される。
雇用関連	やや良くなる	新聞社 [求人広告]（担当者）	・米国の関税引上げといった懸念材料はあるが、関西企業のプロモーション費の予算状況などを聞いてみると、前年を上回る企業が少なくない。
		学校 [大学]（就職担当）	・米国の関税引上げ問題が落ち着けば、3月以前の状況に戻る可能性があり、やや良くなると予想される。
	変わらない	求人情報誌製作会社（営業担当）	・新卒採用は中長期的な経営計画の下で実施されるものであり、米国の関税政策などの短期的な影響を受けるとは考えにくい。ただし、今後の動向次第では、半年から1年後に景気への影響が出るため、景気後退に陥りかねない。
		職業安定所（職員）	・求人企業の動向などから、変化はないと予想される。ただし、製造業では米国の関税引上げなどの影響を不安視する声が出始めており、状況を注視する必要がある。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・求人や求職の状況は、前年や前月と比べても大きな動きはみられない。米国の関税引上げに対する各企業の動きも、管内ではほぼみられない。ただし、今後は影響が出そうな情報もあるため、米国による関税政策に変更がなければ、徐々に悪くなると予想される。
	職業安定所（職員）	・米国の関税引上げの影響で、関連産業やその下請企業に影響が出る可能性がある。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		23年					24年					25年														
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
現状判断	近畿	55.3	53.9	53.9	53.4	51.9	49.2	51.4	52.0	51.1	53.8	50.3	48.7	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1
	(全国)	54.2	53.4	54.0	53.6	50.6	49.9	49.8	51.0	50.7	50.9	49.8	48.1	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4
先行き判断	近畿	55.1	52.9	53.0	52.0	49.8	48.5	49.9	52.1	52.8	52.1	49.8	48.3	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8
	(全国)	53.7	52.4	53.4	51.1	49.8	49.9	50.7	51.2	52.1	51.8	50.6	48.8	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8

※季節調整値